

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」は、このたび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式およびリート等に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第18期末(2021年3月9日)

基準価額	10,474円
純資産総額	386百万円
第17期～第18期	
騰落率	9.3%
分配金(税引前)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インカム資産オープン (アジア・オセアニア)

追加型投信／海外／資産複合

作成対象期間：2020年9月10日～2021年3月9日

交付運用報告書

第17期(決算日2020年12月9日)

第18期(決算日2021年3月9日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

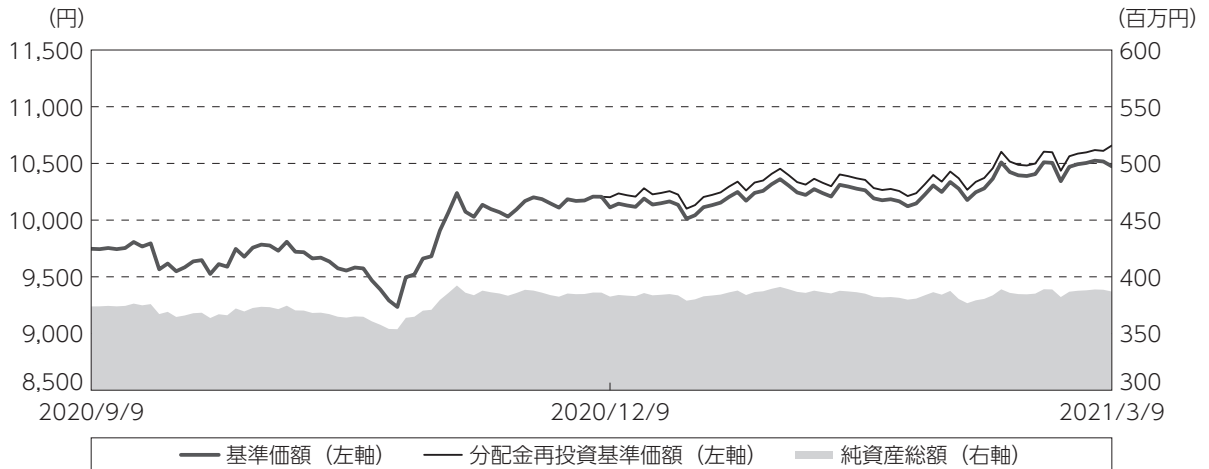
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年9月10日～2021年3月9日)



第17期首：9,747円

第18期末：10,474円 (既払分配金(税引前):180円)

騰落率：9.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年9月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インドの送電会社や発電会社の株式などが上昇したこと。
- ・オーストラリアドルや香港ドルなどが対円で上昇(円安)したこと。

(主なマイナス要因)

- ・タイの通信会社やオーストラリアの鉄道会社の株式などが下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年9月10日～2021年3月9日)

項 目	第17期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	53	0.535	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	54	0.542	
作成期間中の平均基準価額は、10,000円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

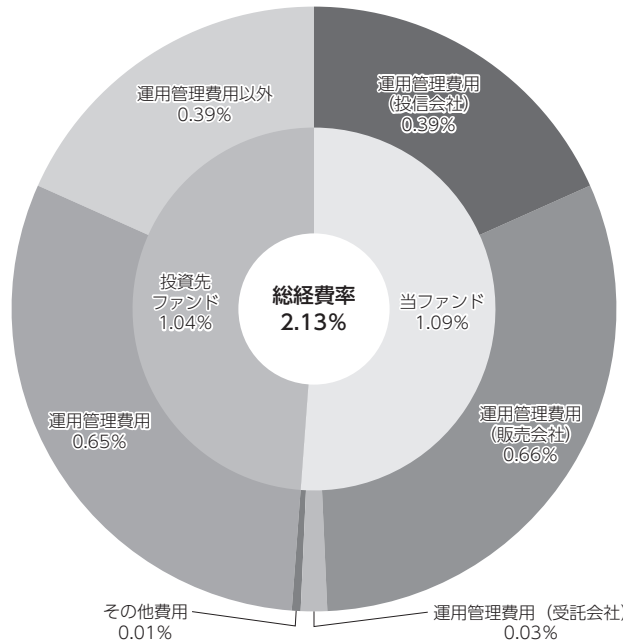
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.13
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.39

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

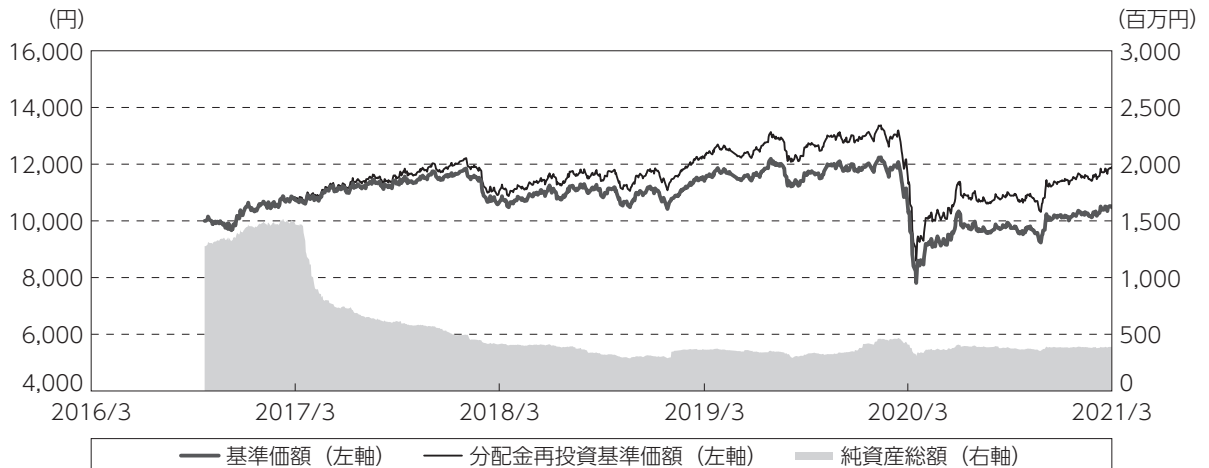
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月9日～2021年3月9日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年9月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年9月29日 設定日	2017年3月9日 決算日	2018年3月9日 決算日	2019年3月11日 決算日	2020年3月9日 決算日	2021年3月9日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,736	10,652	11,408	10,503	10,474
期間分配金合計(税引前) (円)	—	90	320	340	310	340
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.3	2.1	10.4	△ 5.4	3.1
MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)騰落率 (%)	—	16.3	15.1	△ 7.1	△ 8.2	41.0
純資産総額 (百万円)	1,277	1,470	412	362	407	386

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年3月9日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2020年9月10日～2021年3月9日)

アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は、新型コロナウイルスのワクチンが早期に普及し、経済活動の正常化が進むとの見方が広がったことや、バイデン米新政権による景気対策への期待が高まり、米国株式市場が上昇したことなどが好感され、概ね堅調に推移しました。国別では、多くの国で株価・リート価格が上昇し、特にインドやシンガポールなどで大きく上昇しました。

国内短期金融市場は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、1年国債利回りがマイナス圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年9月10日～2021年3月9日)

<インカム資産オープン (アジア・オセアニア) >

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式および不動産投資信託に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用を行いました。

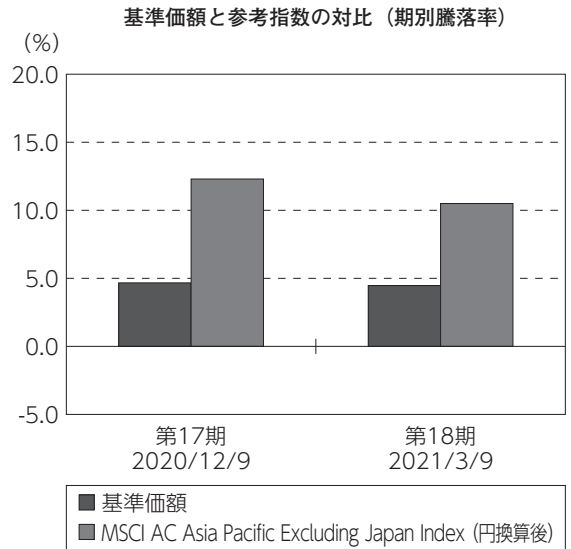
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年9月10日～2021年3月9日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index(円換算後)です。

分配金

(2020年9月10日～2021年3月9日)

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益として、分配を行います。

分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第17期、第18期につきましては、ともに1万口当たり90円(税引前)、合計180円(税引前)の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第17期	第18期
	2020年9月10日～ 2020年12月9日	2020年12月10日～ 2021年3月9日
当期分配金	90	90
(対基準価額比率)	0.882%	0.852%
当期の収益	87	86
当期の収益以外	2	3
翌期繰越分配対象額	1,902	1,899

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まっていることや、世界的に低金利環境が長期にわたって続くと予想されていることから、引き続き堅調に推移すると考えます。中長期的な視点から見ても、アジア・オセアニア地域の株式・リート市場が魅力的な資産クラスであるとの考えに変化はなく、同地域の人口増加と都市化の進展等に支えられ、アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は成長を続けると考えます。

(運用方針)

<インカム資産オープン (アジア・オセアニア) >

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニアの取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組み入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

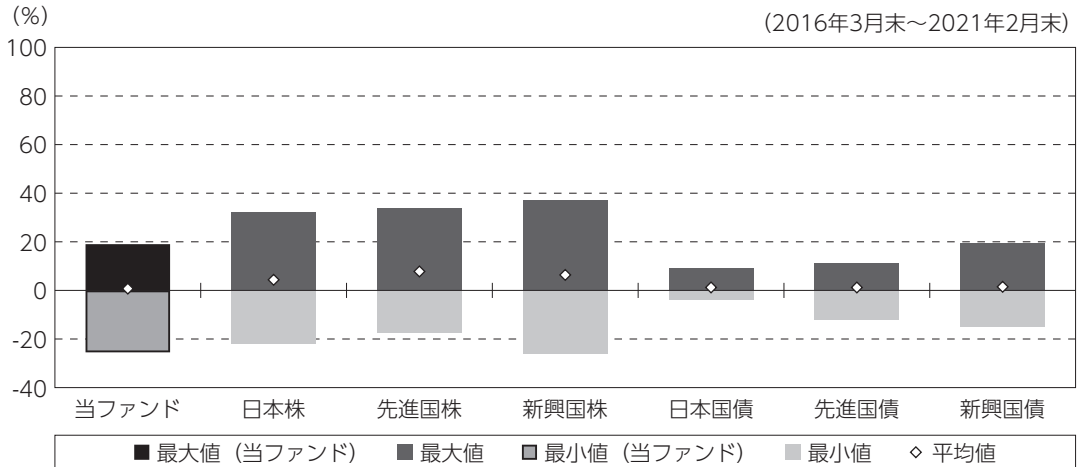
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月29日から2026年9月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式およびリート等に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式およびリート等のうち、相対的に配当利回りの高い銘柄を選定します。 個別銘柄や業種の選定により、ファンドの中長期的な基準価額の変動リスクを、日本を除くアジアおよびオセアニアの株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 25.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	0.7	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2017年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年3月9日現在)

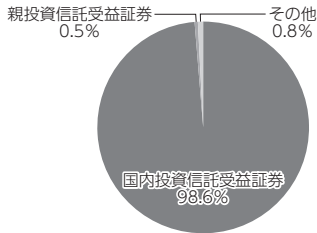
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
	%
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	98.6
日本マネー・マザーファンド	0.5
組入銘柄数	2銘柄

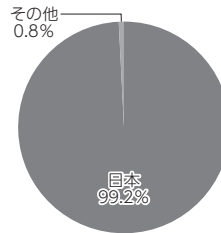
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

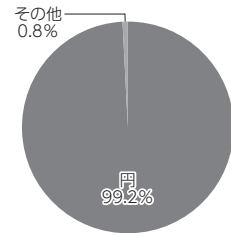
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

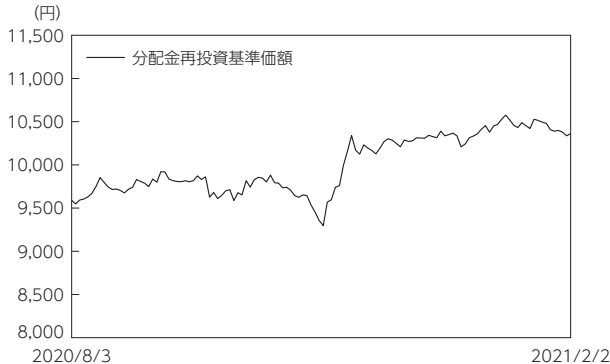
項目	第17期末	第18期末
	2020年12月9日	2021年3月9日
純資産総額	382,546,046円	386,995,003円
受益権総口数	378,291,986口	369,479,819口
1万口当たり基準価額	10,112円	10,474円

(注) 当作成期間(第17期~第18期)中における追加設定元本額は2,583,181円、同解約元本額は16,697,074円です。

組入上位ファンドの概要

L M ・ アジ ア ・ オセ ア ニ ア ・ インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2020年8月4日～2021年2月2日)

項 目	第47期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	33 (30) (0) (2)	0.331 (0.306) (0.003) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (1) (1)	0.016 (0.010) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (2) (1)	0.027 (0.020) (0.006)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用) (そ の 他)	19 (15) (1) (2) (2)	0.197 (0.155) (0.008) (0.017) (0.017)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用 配当に係る税金の支払い
合 計	57	0.571	
作成期間の平均基準価額は、9,882円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

(2021年2月2日現在)

銘 柄 名	第52期末
	%
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	100.3
組入銘柄数	1銘柄

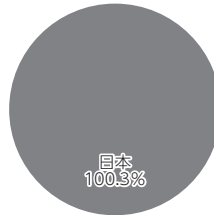
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

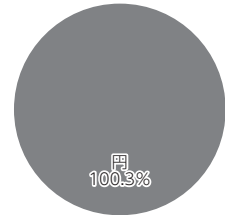
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



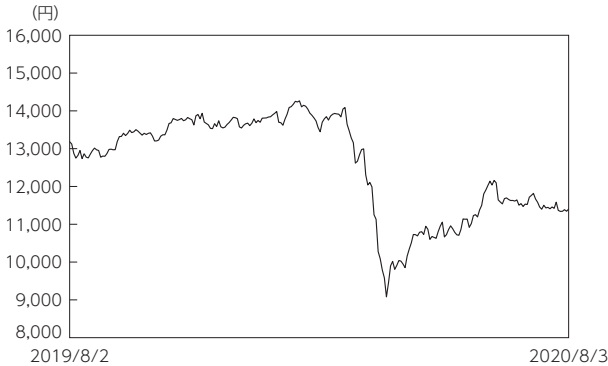
(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

<ご参考> LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年8月3日～2020年8月3日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	7 (4) (3)	0.055 (0.033) (0.022)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	11 (8) (3)	0.085 (0.061) (0.024)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	40 (40)	0.323 (0.323)
合 計	58	0.463

期中の平均基準価額は、12,477円です。
 (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

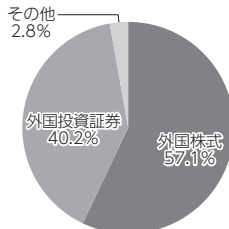
【組入上位10銘柄】

(2020年8月3日現在)

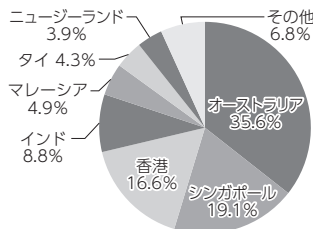
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APA GROUP	公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	5.4%
2 MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.3
3 AUSNET SERVICES	公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8
4 CLP HOLDINGS LTD	公益事業	香港ドル	香港	4.8
5 GUANGDONG INVESTMENT LTD	公益事業	香港ドル	香港	4.5
6 DIGITAL TELECOMMUNICATIONS-F	電気通信サービス	タイバーツ	タイ	4.3
7 EMBASSY OFFICE PARKS REIT	投資証券	インドルピー	インド	4.1
8 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	3.8
9 PETRONAS GAS BHD	公益事業	マレーシアリンギット	マレーシア	3.8
10 CHARTER HALL RETAIL REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
組入銘柄数		37銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

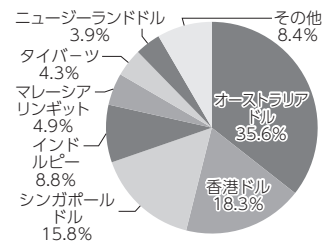
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

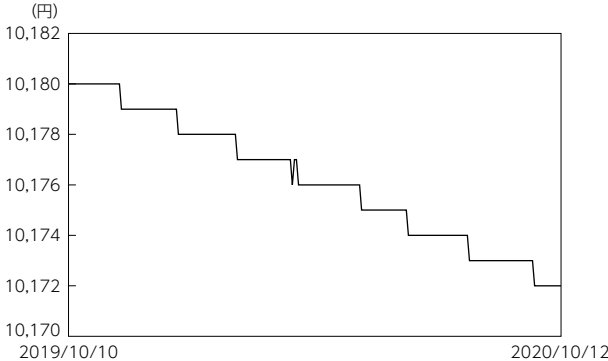


(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用	0	0.001
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,176円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年10月12日現在)

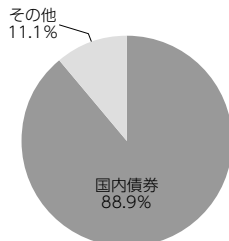
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	37.6
2 第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	特殊債券	円	日本	23.3
3 第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	16.4
4 第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.6
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	4銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

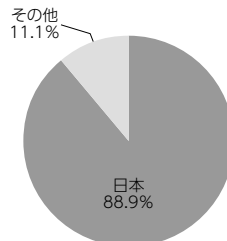
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

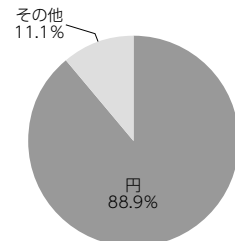
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。